

安心・安全な京都づくりを支える 治水・土砂災害対策の推進について

【担当省庁：国土交通省】

1 治水・土砂災害対策に関する財源の確保

数十年に一度という規模の豪雨・台風が毎年のように襲来し、全国各地で大規模水害・土砂災害が続発している。計画的なハード・ソフト対策が重要であるが、必要事業費に対して内示額が大きく下回っている状況が続いている。

平成30年度補正予算により、必要な予算を十分確保いただくとともに、当初予算についても、既存枠組にとらわれず、必要な予算を十分確保いただきたい。

さらに、**消費税増徴に伴う臨時・特別の措置として行われる公共事業費については、別枠かつ純増となるよう、必要な予算を十分確保いただきたい。**

2 府管理河川の治水事業予算の増額確保

近年、京都府では毎年のように浸水被害を受けており、被害の軽減を図るため、府管理河川の治水対策の推進に**必要な予算を十分確保**いただきたい。

● 平成30年7月豪雨を始め、近年くり返し浸水被害が発生している**高野川（舞鶴市）の河川改修（全体事業費約31億円）を早期に完了するため、「床上浸水対策特別緊急事業」の新規採択**

● 府管理河川の改修を推進するための**「防災・安全交付金」（平成31年度の予定事業費約49億円）の十分な確保**

● 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」について、**およそ3年間の時限的措置とされている期間の延伸**とともに、重要水防区域以外での適用など**採択基準の拡充**

京都府の担当課	建設交通部 河川課(075-414-5282) 砂防課(075-414-5319)
---------	-------------------------------------------

■概算要求 【国土交通省】

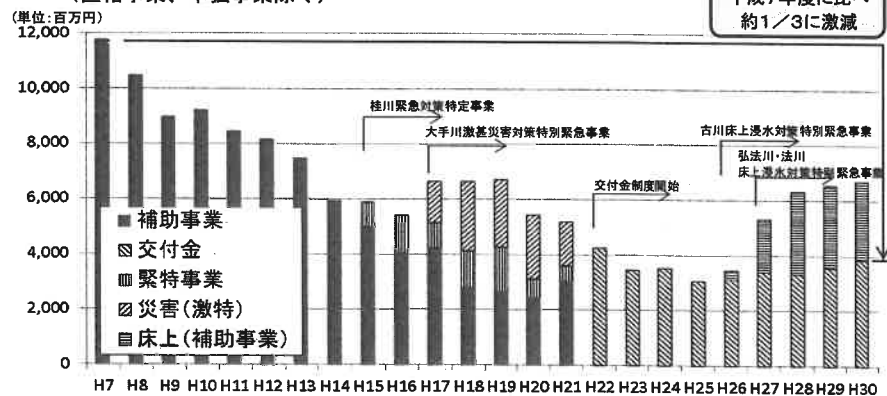
- ▶ 水害の頻発・激甚化に対する治水対策 5,149億円
- ▶ 防災・安全交付金 1兆3,431億円（平成30年度予算1兆1,117億円）
- ▶ 社会資本整備総合交付金 1兆663億円（平成30年度予算8,886億円）

■防災・安全交付金（河川）の内示状況

▶ 内示額が所要額を大きく下回る状況

年度	所要額 (百万円)	内示額 (百万円)	内示率	内示との差 (百万円)
29	4,519	2,848	63%	▲ 1,671
30	4,827	3,140	65%	▲ 1,687
31	4,865	-	-	-

■京都府の河川事業費（防災・安全交付金、補助事業費等）の推移 ※府及び府内市町村の河川事業に係る年度事業費（当初予算ベース） （直轄事業、単独事業除く）



■京都府の近年の浸水被害状況

	平成24年 京都府南部豪雨	平成25年 台風18号	平成26年 8月豪雨	平成29年 台風18号	平成29年 台風21号	平成30年 7月豪雨
被害状況	・床上浸水906棟 ・床下浸水2,378棟	・床上浸水1,482棟 ・床下浸水3,328棟	・床上浸水1,835棟 ・床下浸水2,716棟	・床上浸水 130棟 ・床下浸水1,119棟	・床上浸水 335棟 ・床下浸水 516棟	・床上浸水 539棟 ・床下浸水1,734棟
浸水被害が発生した河川	・赤陀次郎川（天井川）、志津川、堂の川他	・直轄由良川、桂川、安祥寺川、四宮川、堂の川、鴨川、桂川、園部川、高野川 他	・弘法川、法川、榎原川、大谷川、八田川	・相長川、竹野川、小西川、福田川、新庄川、菅馬川、筒川他	・直轄由良川、高野川他	・直轄由良川、高野川、伊佐津川、竹野川、佐桑谷川他

■中小河川緊急治水対策プロジェクトの採択要件

プロジェクト期間	現在の制度	要望
	今後概ね3年間（平成32年度目途）	期間延伸
採択基準	重要水防区域であること	重要水防区域に限定せず、被災履歴があること、もしくは浸水想定範囲内に多数の家屋や重要な施設があること
	近年、洪水により被災した履歴があること	
	浸水想定範囲内に多数の家屋や重要な施設があること	

▶上記の制度拡充により、対象となりうる府管理河川：相長川、四宮川、安祥寺川

3 大規模事業の補助事業での実施

交付金により実施中の河川事業には、関連する大規模事業と時期を合わせ複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる他事業関連プロジェクトが多数あり、交付金に占める割合が3年後には約7割にまで増加する状況であり、**補助事業の新規制度化**をお願いしたい。

- ・ JR奈良線の高速化・複線化第二期事業と関連する河川整備事業〔**戦川**、**新田川**、**弥陀次郎川**改修事業〕
- ・ 関西文化学術研究都市（木津中央地区）の建設と関連する河川整備事業〔**大井手川**改修事業〕
- ・ 国土交通省が実施している橋梁改築事業と関連する河川整備事業〔**犬飼川**改修事業〕

4 直轄河川の治水対策の推進

直轄河川の外水対策を効果的・効率的に推進しつつ、内水対策やその支援策を強化するなど、あらゆる手段を総合的に組み合わせながら、治水対策を強力に推進していただきたい。

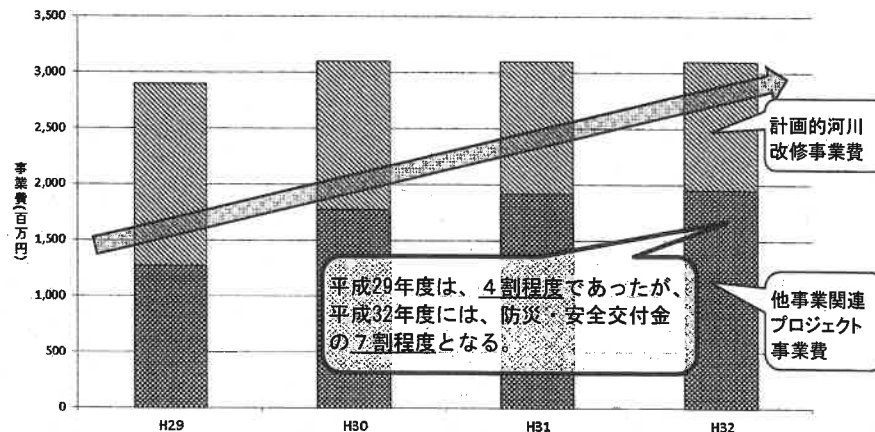
● **淀川水系及び由良川水系河川整備計画に基づく着実な事業推進**

- ・ **天ヶ瀬ダム再開発事業**（平成33年度）、**川上ダム建設事業**（平成34年度）の**着実な推進と一層のコスト縮減及び工期短縮**

■ 補助事業化要望箇所

関連する事業機関	事業名	全体事業費	事業年度
JR奈良線複線化	戦川・新田川・弥陀次郎川改修事業	30億円	平成30年度～平成34年度
UR都市機構	大井手川改修事業	18億円	平成30年度～平成33年度
国土交通省	犬飼川改修事業	17億円	平成28年度～平成32年度

■ 防災・安全交付金に占める他事業関連プロジェクトの割合



■ 概算要求 【国土交通省】

- ▶ 水害の頻発・激甚化に対する治水対策 5,149億円

■ 天ヶ瀬ダム再開発事業の経過と実施状況

日付	計 画	事業期間	全体事業費	増額	実施済	備考:H30
H7. 4. 17	基本計画策定	H元～H13	約330億円	-	約427億円	約54億円
H23. 3. 8	第1回計画変更	H元～H27	約430億円	+100億円		
H26. 5. 20	第2回計画変更	H元～H30	約430億円	なし		
H29. 4. 14	第3回計画変更	H元～H33	約590億円	+160億円		

■ 川上ダム建設事業の経過と実施状況

日付	計 画	事業期間	全体事業費	増額	実施済	備考:H30
H5. 1. 26	実施計画策定	S56～H16	約850億円	-	約712億円	約22億円
H11. 10. 26	第1回計画変更	S56～H27	約850億円	なし		
H23. 2. 28	第2回計画変更	S56～H27	約1,180億円	+330億円		
H27. 3. 31	第3回計画変更	S56～H34	約1,180億円	なし		

● 「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」(堤防の嵩上げ、漏水(浸透)対策等)や「危機管理型ハード対策」(堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強)等のより一層の推進

- 特に、木津川下流域では、平成29年台風第21号による水位上昇に伴い漏水や河岸洗掘などの被害が発生しており、これまでの堤防強化区間を再点検し、**遮水矢板の追加などの対策強化や対策区間の追加**が必要

● 適切な維持管理の強化

- 河道内樹木の伐採、堆積土砂の撤去など治水能力を低下させないよう**維持管理の強化**

5 土砂災害対策に係る予算確保、制度拡充等

平成30年7月豪雨等による土砂災害の被害を踏まえ、**土砂災害対策に係る必要な予算を十分確保**いただくとともに、**制度拡充**をしていただきたい。

- 平成30年7月豪雨による土砂災害発生箇所について、国に採択頂いた災害関連緊急砂防事業と一体的な計画に基づき安全が確保できるよう、**特定緊急砂防事業を新規採択**いただきたい。

- 谷河川 (福知山市：溪流保全工)
- 瀬ヶ谷川支溪 (舞鶴市：溪流保全工)
- 閉亀川 (亀岡市：溪流保全工)

- 平成30年7月豪雨等では、人家が点在する山間部等においてがけ崩れによる被災が多発したが、事業採択の基準に満たないケースも多かった。一定範囲内に集中して多数の被害が生じた場合、一連地区の被災人家を合算して保全対象数と見なすなど、**急傾斜地対策に係る採択基準を緩和**していただきたい。

■ 「水防災意識社会の再構築」に向けた取組

- 関東・東北豪雨を踏まえ、平成27年12月に「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定
- 上記ビジョンでは、ソフト対策とともに、ハード対策として「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」とともに「危機管理型対策」(越水等の際にも決壊時間を引き延ばす粘り強い構造)を導入し、平成32年度を目処に重点的に実施する方針

■ 木津川下流の堤防強化の実施状況

- 整備計画に基づくL=48.2kmのうち、74%完了 (H30.3)
- ※平成29年台風21号では、未完了区間だけでなく、完了済区間や新たな区間でも漏水が発生



漏水箇所における地元消防団等による釜段工実施状況

■ 概算要求 【国土交通省】

- ▶ 防災・安全交付金 1兆3,431億円 (平成30年度予算1兆1,117億円)

■ 防災・安全交付金(砂防)の内示状況

- ▶ 内示額が所要額を大きく下回る状況

年度	所要額 (百万円)	内示額 (百万円)	内示率	内示との差 (百万円)
29	2,423	2,170	90%	▲ 253
30	2,691	2,208	82%	▲ 483
31	2,839	—	—	—

※ソフト対策を含む

■ 平成30年度 災害関連緊急砂防事業等実施箇所 (単位：百万円)

箇所名	所在地	事業種	事業費	特定緊急砂防事業箇所
谷河川	福知山市大江町	砂防	182.1	○
瀬ヶ谷川支溪流	舞鶴市城屋	砂防	160.1	○
閉亀川	亀岡市畑野町	砂防	191.0	○
大島川	舞鶴市上福井	砂防	548.2	—
乾谷川	精華町乾谷	地すべり	115.8	—
池ノ谷	宮津市池ノ谷	急傾斜	670.0	—

■ 現在の急傾斜地対策に係る制度概要等

事業名称	目的	主な採択基準
急傾斜地崩壊対策事業 (国交付金)	急傾斜地崩壊区域内の自然がけに対し、崩壊による災害から国民の生命を保護	人家10戸以上 斜面高さ10m以上 傾斜度30度以上
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (国補助事業)	当該年発生 of 新たな崩壊で、放置すれば拡大する恐れがある箇所の緊急的施工による再度災害防止	人家5戸以上 斜面高さ10m以上 傾斜度30度以上
土砂災害対策事業 (府単独事業)	急傾斜地崩壊区域内の自然がけに対し、崩壊による災害から国民の生命を保護	人家5戸以上 斜面高さ5m以上 傾斜度30度以上

※保全人家の判定は、一連の急傾斜地を人家間距離50m以内として運用

6 水害・土砂災害のソフト対策に係る予算の増額確保等

「水防災意識社会再構築ビジョン」の取組強化を図るため、ソフト対策について平成29年度から交付金対象として制度拡充していただいたところ。

昨年の台風第18号及び第21号や平成30年7月豪雨の被害を踏まえ、府と市町村が連携した更なる取組を推進する必要があることから「**防災・安全交付金**」(平成31年度の予定事業費約3億円)を**十分確保**いただきたい。

- 京都府減災対策協議会(H29.5創設)において達成すべき目標に向けて、府、市町村が連携して今後5年間で取り組むソフト対策を実施するための「**防災・安全交付金**」を**十分確保**いただきたい。

○主な取組内容

- ・水位計、雨量計、河川防災カメラの増設
- ・洪水浸水想定区域図作成、ハザードマップ作成
- ・タイムライン作成による的確な警戒避難体制整備

- 住民避難の判断や効果的な水防活動の実施に向け、災害リスク情報についてよりきめ細かく提供できるよう、危機管理型水位計に続き、**低コストな簡易型の雨量計、河川防災カメラを開発**していただきたい。

■概算要求【国土交通省】

- ▶ 防災・安全交付金 1兆3,431億円(平成30年度予算1兆1,117億円)

■防災・安全交付金(ソフト対策事業)の内示状況

- ▶ 内示額が所要額を大きく下回る状況

年度	所要額 (百万円)	内示額 (百万円)	内示率	内示との差 (百万円)
29	300	152	51%	▲ 148
30	300	176	59%	▲ 124
31	300	—	—	—

■京都府減災対策協議会(水防法第15条の10)

- ・京都府では、淀川圏域、由良川圏域、二級圏域において減災対策協議会を設置済
- ・ハード対策とソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことにより、「水害・土砂災害に強い京都府」を目指す。
- ・ソフト対策の取組(目標達成に向けた3本柱)
 - ①災害リスク情報の整備及び伝達の取組(浸水想定区域図作成、雨量水位計等リアルタイム情報の適時適確な発信等)
 - ②効果的な水防活動、円滑な住民避難の取組(タイムライン作成等)
 - ③住民の防災意識向上の取組(自主防災組織等の連携強化等)

■水位計、雨量計、河川防災カメラの設置状況

- ・府管理河川377河川について、水位計等の設置状況は十分とはいえない状況

	現 状	備 考
水位計	89河川	・新たに開発された洪水に特化した低コストの水位計(危機管理型水位計(約1百万円/基))を120箇所導入予定
雨量計	108箇所	・府中北部の山間部における流域が小さい中小河川において、局所的な豪雨による洪水、斜面崩壊、土石流に対処するためには、きめこまかな雨量計や河川防災カメラの設置により、詳細かつリアルタイムな情報提供が必要。現在の導入費用約8百万円/基
河川防災カメラ	71箇所	